

3-2-1 市民協働・地域コミュニティ

細分野	5年後のまち	5年後のまちの実現に効果のあった取組 (効果のあった取組から順に)	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠
市民協働・協創	市民実感度	①1 自治基本条例に基づく市民主体のまちづくりの実現に向け、参画と協働による取組を推進します。(市民活動推進課)	社会情勢や社会構造の変化に伴い、自治基本条例の見直しを実施し、条例の逐条解説に関して現状に合う解説に改善した。これにより、具体的に協働のまちづくりを進めるイメージを共有することができた。
		①2 参画と協働に関する職員への意識高揚を図ります。(市民活動推進課)	自治基本条例の原則である参画と協働の推進に向け、職員の意識高揚を図るために研修を実施した。研修後のアンケートからは建設的、前向きな回答が多くあったが、さらなる意識の高揚を図るため、継続的な研修を進めることが必要と考える。
		①5 市民等の協働による事業を支援するとともに、公共・公益イベントについての情報発信を行います。(市民活動推進課)	イコマニア制度を活用し、市民が実施するイベント等の広報活動を支援するとともに、保険にも加入した。年度末は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、認定件数が増加しなかったが、新型コロナウイルスの影響がなければ件数は増加していたと見込まれるため、市民とともに協働するまちづくりが少しずつ広がりを見せていると考える。
細分野	5年後のまち	5年後のまちの実現に効果のあった取組 (効果のあった取組から順に)	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠
地域活動	市民実感度	②2 地域コミュニティの中核である自治会の活動を支援します。(市民活動推進課)	自治連合会全体集会及び市政研修会、自治会役員会研修会等を実施した。自治会長(役員)に市の取組を知ってもらうとともに、自治会運営の充実と、コミュニティの活性化に役立ててもらう機会を提供できた。
		②3 地域コミュニティの活動拠点である地区集会所の整備に対して支援します。(市民活動推進課)	自治会や地域の人々にとって活動の拠点となる集会所の改築や改修などに対して補助を行うことで、地域コミュニティの推進に寄与した。
		②4 これからの地域のあり方を考える機会の提供をはじめ、多様な主体が地域の課題解決のために取り組む市民自治協議会の立ち上げや活動を支援し、地域コミュニティを強化します。(市民活動推進課)	新たに1か所、準備会から市民自治協議会に認定した。その他の準備会についても、ワークショップを開催するなど、課題解決に向けた組織づくりの推進に努めた。地域が主体となってまちづくりが進められるよう継続的なサポートが効果的と考える。
細分野	5年後のまち	5年後のまちの実現に効果のあった取組 (効果のあった取組から順に)	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠
市民活動	市民実感度	③2 コーディネート機能を充実します。(市民活動推進センター)	市民活動推進センターに関わるNPOが、地域で活動している人・団体に対して提供できるスキルをプログラム化して一覧にまとめた「おたすけ帳」を作成し、学童や自治会に配布し、コーディネートの一助とした。この効果もあり、指標の「コーディネート件数」は昨年度より増加し178件となった。
		③1 NPO活動を支援します。(市民活動推進センター)	団体の長所やプログラム化できる事業等を客観的な目線でもとらえ、コーディネーターによるアドバイスなどを行った。その結果団体の新たなプログラム開発等につながった。
		③3 市民活動を活発にするための各種講座等を実施します。(市民活動推進センター)	活動をPRするための告知パンフレットを作り、広報力を高めるための「三つ折りリーフレット作成講座」とNPOの活動資金確保の支援を目的とした「助成金セミナー」を開催した。これらの講座に延べ33団体が出席し、NPOの活動促進につながった。

多様な主体との協創による取組	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法	指標
<p>公募市民や学識経験者の方々と条例の見直しを実施した。職員研修等により、参画と協働の意識高揚を図った。</p>	<p>・協働によるまちづくりを推進するためには、職員の意識向上が必要である。そのために職員研修を継続実施する。 ・参画と協働を推進するために広報活動を積極的に展開していく。</p>	<p>① 参画と協働の事業数(件)</p>
<p>課題解決のために必要な要素</p> <p><input type="checkbox"/> 財源 <input type="checkbox"/> 人員 <input checked="" type="checkbox"/> 組織体制</p> <p><input type="checkbox"/> その他 ()</p>		<p>目指す値 実績値</p> <p>R1 R1</p> <p>280 279</p>
細分野の進捗度	進捗度選択の理由	目指す値 実績値
C2	イコマニアイベントも多数行われ、協働によるまちづくりが進んでいるものの、上記の課題も残っており、協働が非常に進んでいるとは言い難いため。	R1 R1 280 279
多様な主体との協創による取組	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法	指標
<p>自治連合会の全体集会及び自治会役員研修会、地区別の市政研修会等を実施した。また、市内2か所目となる市民自治協議会を認定し、地域が主体となって課題解決を目指すまちづくりを進めた。</p>	<p>役員の高齢化や人材不足が深刻化している自治会も多いため、100の複合型コミュニティづくりの事業などを通して、新たな人材発掘や若い世代の取り込みなど、主体的なコミュニティづくりを進める。</p>	<p>② 自治会加入世帯数(世帯)</p>
<p>課題解決のために必要な要素</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 財源 <input checked="" type="checkbox"/> 人員 <input type="checkbox"/> 組織体制</p> <p><input type="checkbox"/> その他 ()</p>		<p>目指す値 実績値</p> <p>R2 R2</p> <p>39,068 39,004</p>
細分野の進捗度	進捗度選択の理由	目指す値 実績値
C2	地域活動の中核を担う自治会においても高齢化や人材不足が深刻化しており、今後新たな人材発掘や若い世代の取り込みが必要であるため。	R2 R2 39,068 39,004
多様な主体との協創による取組	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法	指標
<p>協働の可能性を広げるため、NPOや地縁組織、高齢者施設等に積極的に働きかけ、各組織のニーズ調査や活動の調整といったコーディネートを行った。</p>	<p>市民活動推進センターはテーマ型NPOの来館が多いが、地縁団体の活動支援もできていることが周知できていない。そのため、施設来館者を増やし、市民活動の支援拠点があるということを周知していく。</p>	<p>③ コーディネート件数(件)</p>
<p>課題解決のために必要な要素</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 財源 <input checked="" type="checkbox"/> 人員 <input checked="" type="checkbox"/> 組織体制</p> <p><input type="checkbox"/> その他 ()</p>		<p>目指す値 実績値</p> <p>R1 R1</p> <p>165 178</p>
細分野の進捗度	進捗度選択の理由	目指す値 実績値
B2	「おたすけ帳」を作成し、地域活動をしている多くの人に配布した結果、コーディネート件数が目標に到達するなど一定の成果があった。しかし、おたすけ帳PR時の反応から、市民活動推進センターという支援拠点の周知不足という課題が見つかったため。	R1 R1 165 178

A: 5年後のまちをすでに実現している B1: 5年後のまちの実現に向けて順調に進んでいる B2: 5年後のまちの実現に向けて概ね順調に進んでいる
C1: 5年後のまちの実現にはもう少し努力が必要である C2: 5年後のまちの実現には努力が必要である C3: 5年後のまちの実現には相当努力が必要である

総合計画審議会からの5年後のまちの実現に向けた提言等

6-1-1 行政経営

細分野	5年後のまち	5年後のまちの実現に効果のあった取組 (効果のあった取組から順に)	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠
行政マネジメント	①総合計画と財政、組織が連動し、経営資源が最適かつ効果的に配分される仕組みが確立されている。	①2 総合計画の進行管理を適切に実施するとともに、施策評価の結果をもとに、予算や人員、組織等の経営資源を最適かつ効果的に配分します。(企画政策課)	R2年度から始まる第6次総合計画の進行管理に使用する検証シートの検討を行った。進行管理が財政や組織と連動するよう検証シートに課題解決に必要な要素の記入欄を設け、必要に応じて資源配分につながる様式とした。また、総合計画の施策体系を勘案してR2年4月付けで行政組織の改編を行い、行政経営課やICTイノベーション推進課を新設するなど、まずは総合計画と連動した行政経営を行える組織体制を整えた。
	市民実感度		
細分野	5年後のまち	5年後のまちの実現に効果のあった取組 (効果のあった取組から順に)	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠
公共施設	②人口減少に伴う市民ニーズの変化に合わせて、公共施設等の適正配置に向けた取組が進んでいる。	②1 今後進行する人口減少や人口構造の変化を見据え、将来の市全体の施設の利用状況等をもとに、公共施設の適正配置方針や計画的な改修の時期等を決定します。(行政経営課)	公共施設の長寿命化や適正配置を実現するため、公共施設マネジメント推進計画の策定に向け、158施設について生駒市行政改革推進委員会からR2年3月に答申をいただいた。その答申をもとに、市として公共施設の適正配置に向けた方針を定め、10年間の具体的な取り組みを定める原案として、全庁的に情報共有した。
	市民実感度	②2 各施設の状況を把握して施設を有効活用します。(行政経営課・各施設管理課)	公共施設マネジメント推進計画の策定にむけ、施設カルテの年度更新を行い、適正配置に向けた取組を進めた。
細分野	5年後のまち	5年後のまちの実現に効果のあった取組 (効果のあった取組から順に)	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠
EBPM	③証拠に基づく政策づくりが進んでいる。	③1 客観的なデータ等を積極的に利用して、施策、事業の政策目的を明確にし、証拠に基づく施策や事業立案を進めます。(企画政策課)	総務省地域情報化アドバイザーの講師による「行政実務におけるデータ活用実践研修」を開催した。研修では、客観的なデータがなぜ必要なのか、政策立案のためにデータをどう使えばいいかなど実習を交えながら習得でき、証拠に基づく政策づくりの考え方を理解する職員を増やすことができた。
	市民実感度	③4 各行政サービスについて、効果検証のための各種データを取り、継続的なサービスの改善につなげます。(企画政策課)	全国市町村の医療・福祉サービス、子育て関連サービス等のデータが掲載されている都市データパックを用いて、本市のデータと他市町村との水準とを比較した。証拠に基づく政策づくりを進めるにあたって、他地域との比較は、取組の成果を評価するベンチマークともなることから、本市の強み弱みを整理する上で有効であると考えた。

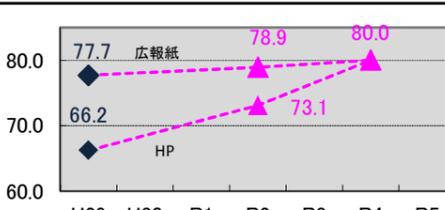
多様な主体との協創による取組	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法	指標
有益性の高い行政視察を積極的に受け入れ、行政マネジメントの仕組みについて情報収集を行った。昨年度は、広島県の自治体と総合計画の効果的な進行管理手法について意見交換を行った。	総合計画の進行管理・評価(施策評価)を行う部門と事務事業評価を行う部門が異なる部にまたがっており、評価の基準も統一されていない。今後は、市の最上位計画である総合計画で細分野ごとに掲げている5年後のまちを最終アウトカムとした上で、投入する予算や人員(インプット)の配分を議論できる仕組みづくりを進める。	① 総合計画の進行管理のために設定した指標の達成割合(%)
課題解決のために必要な要素		目指す値
<input type="checkbox"/> 財源 <input type="checkbox"/> 人員 <input checked="" type="checkbox"/> 組織体制 <input type="checkbox"/> その他 ()		実績値
C2		R1
		75.0
		R1(暫定値)
		65.4
細分野の進捗度	進捗度選択の理由	目指す値
C2	現状、総合計画と財政(予算)との連動、総合計画と組織(人員)との連動は実施できていない。効果的な経営資源配分を実現するためには、同様のシステムを運用し、効果が出ている他自治体等の情報収集から始め、現行の組織に適応したシステムを構築していく必要があると考えるため。	R1
		75.0
		R1(暫定値)
		65.4
多様な主体との協創による取組	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法	指標
公共施設マネジメント推進計画の策定に向けて、平成30年度に実施した市民アンケートを反映し、公募委員や学識経験者で構成される生駒市行政改革推進委員会において審議していただいた。	施設の適正配置を進めるにあたっては、市民の理解が不可欠であり、影響の大きい施設については特に広く市民の声を聴く機会を設ける。	② 公共施設マネジメント推進計画に掲げる目標の達成割合(%)
課題解決のために必要な要素		目指す値
<input type="checkbox"/> 財源 <input checked="" type="checkbox"/> 人員 <input checked="" type="checkbox"/> 組織体制 <input type="checkbox"/> その他 ()		実績値
C2		R1
R2年3月の生駒市行政改革推進委員会からの答申を基に、令和2年度中に生駒市公共施設マネジメント推進計画及び個別施設計画を策定し、以降は計画を基に全庁的に努力する必要があるため。		0
		R1
		0
多様な主体との協創による取組	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法	指標
EBPMの先駆的な取組を進めている2自治体(埼玉県川越市、兵庫県尼崎市)にヒアリングを実施した。職員数や研究所を設立している等条件の違いはあるものの、担当者と意見交換しながら情報収集を行うことで、本市でのEBPMの進め方を考える良い材料となった。	組織において証拠に基づく政策づくりを根付かせるためには、①人材育成、②ロジックモデルの浸透、③エビデンスの入手・創出・蓄積、④データの利活用、⑤研究者との連携など多面的なアプローチが必要であると考えた。今後、優先順位を整理した上で、関係各課と連携しながら進めていく。	③ 実証的研究による効果計測の実施件数(件)
課題解決のために必要な要素		目指す値
<input type="checkbox"/> 財源 <input checked="" type="checkbox"/> 人員 <input type="checkbox"/> 組織体制 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (予算査定との連動の仕組み)		実績値
C3		R1
政府においてEBPMの必要性が議論され始めたのがH28年であり、中央省庁・地方自治体におけるEBPMの推進の在り方は手探り状態である。本市でも第6次総合計画で初めてEBPMを基本方針に据えて取組を始めたところであり、5年後のまちの実現に向けて長期的な努力が必要であると考えた。		0
		R1
		0

A: 5年後のまちをすでに実現している B1: 5年後のまちの実現に向けて順調に進んでいる B2: 5年後のまちの実現に向けて概ね順調に進んでいる
 C1: 5年後のまちの実現にはもう少し努力が必要である C2: 5年後のまちの実現には努力が必要である C3: 5年後のまちの実現には相当努力が必要である

総合計画審議会からの5年後のまちの実現に向けた提言等

6-1-2 情報提供・情報利活用

細分野	5年後のまち	5年後のまちの実現に効果のあった取組 (効果のあった取組から順に)	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠
情報提供	①年齢、障がいの有無、言語を問わず市民が必要とする情報を様々な媒体から入手できている。 市民実感度	①3 市民が必要とする情報を入手できるよう、情報媒体の多様化を進めます。(広報広聴課)	広報紙やチラシなどの印刷物を電子書籍に変換・作成し、多言語翻訳(10か国語に対応)と自動読み上げサービスを追加できるサービス「MC Catalog+」と、専用デジタルビューアー「Catalog Pocket」を7月に導入し、平均閲覧回数は94回/月であった。これにより外国人や視覚障がい者へ印刷物の情報を入手しやすい環境を整備することができた。
		①2 市民が親しみやすく、分かりやすい記事作りに加え、年齢や障がいの有無、言語に関わらず、正確に情報が伝わる広報紙を発行します。(広報広聴課)	広報紙を毎月1回発行(4・6月は月2回発行)。読者が興味を持っているテーマや読みやすさなどのアンケートに回答する読者モニター制度を導入。読者モニター登録者数は378人。アンケート回答は平均65.6件/月。読者が紙面への感想や意見を交換する「読者交流会」も実施した。こうした取組から、毎月読者の感想を掲載、特集などのテーマで募った意見を紙面で紹介するなど、市民が親しみやすい広報紙を発行した。
		①1 年齢や障がいの有無、言語、使用機器にかかわらず、市が発信する情報を簡単に検索・閲覧できるホームページを整備します。(広報広聴課)	市民の意見をR2年12月のホームページのリニューアルに反映させるため、無作為抽出と公募市民登録制度を活用し、2,000人を対象としたホームページアンケートを実施し、354人の回答を得た。さらに、アンケート回答者のうち、希望者8人にグループインタビューを実施し、より具体的な要望や普段の使い方などを確認し、ワイヤフレーム(画面設計書)やリニューアル方針に反映することができた。
細分野	5年後のまち	5年後のまちの実現に効果のあった取組 (効果のあった取組から順に)	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠
情報利活用	②公共データの公開が、多様な主体の参画を通じた地域課題の解決や、都市活力の向上につながっている。 市民実感度	②3 多様な主体によるオープンデータの利活用を促進します。(ICTイノベーション推進課)	・市民向けオープンデータ周知促進イベント「ミライのキオク」を実施し、市内外から大人19名、小学生以下5名と多様な参加者が集まり、写真38枚、ミライのキオクシート33枚をオープンデータとして公開した。 ・子どもとおでかけ情報サイト「いこーよ」にて生駒市のオープンデータの利用が始まった。
		②1 オープンデータの取組に関する基本計画を策定すると共に、オープンデータの意義の周知と、キーパーソン育成を推進します。(ICTイノベーション推進課)	総務省地域情報化アドバイザーによる「行政実務におけるデータ活用実践研修」を開催した。第1回は管理職級約60名、第2回は選抜職員約20名が参加した。客観的なデータや証拠に基づく検証の必要性や政策立案におけるデータ活用方法などを実習を交え学習し実務においてデータ活用やオープンデータ化を実践できる職員を増やすことができた。
		②4 市民が必要としている情報を的確に把握し、国や県等のデータを横断的に発信・提供します。(総務課)	本市統計書の各分野のデータについて、すべてオープンデータで提供し、市民が自由に分析・活用できる環境を整えた。
細分野	5年後のまち	5年後のまちの実現に効果のあった取組 (効果のあった取組から順に)	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠
情報通信技術の活用	③情報通信技術を活用した行政サービスの利用や行政事務への導入が広がっている。 市民実感度	③2 行政事務の効率化を図るため、業務プロセスにおけるICT利活用を検討します。(行政経営課、ICTイノベーション推進課)	令和元年度にRPAを導入し、事務効率化を実施している。AI-OCRを令和2年度導入するにあたり、申請書のレイアウト変更、業務フローを見直した。また、市民が申請するにあたり手続きの簡素化をめざし担当部署と協議し、検討している。
		③1 マイナンバーカードを普及するとともに、利便性の高いコンビニ交付について周知し、普及に努めます。(市民課)	マイナンバーカードの出張申請受付や休日開庁の実施・オンライン申請端末の導入などの普及促進を図り、令和元年度末でマイナンバーカードの交付率が25.8%となったこと、利便性の高いサービスの周知に努めたことにより、コンビニ交付サービスの利用率が引き続き全国1位となった。
		③3 情報セキュリティに対する職員意識の向上を図ります。(ICTイノベーション推進課)	マイナンバー業務従事者中心に252名に対して情報セキュリティに関する研修を実施した。

多様な主体との協創による取組	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法	指標
読者モニター、ホームページアンケート、グループインタビューなどで市民の意見を取り入れた。	災害や感染症など有事において、市民生活に深刻な影響を与え、かつ、状況が刻々と変わる情報を迅速に伝える手段としてホームページやSNSなどICTを活用した媒体が有効であるが、ICTを利用できない層へ情報提供ができていない。今後は、市民生活に影響が大きい情報を提供できる手段の確保と仕組み作りに取り組む。	① 広報紙、ホームページからの情報収集率(%) 
課題解決のために必要な要素		
<input checked="" type="checkbox"/> 財源 <input checked="" type="checkbox"/> 人員 <input type="checkbox"/> 組織体制 <input type="checkbox"/> その他 ()		
細分野の進捗度	進捗度選択の理由	目指す値 実績値
B2	市民が情報を入手する媒体の増加(Catalog Pocket)や、発信する情報の内容について市民が意見を積極的に反映する取組ができてきているため。	H29 H29 広報紙 HP 広報紙 HP 77.7 66.2 77.7 66.2
多様な主体との協創による取組	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法	指標
・市民向けオープンデータ周知促進イベントの実施や、民間事業者等(いこーよ等)との連携により、オープンデータ活用推進の取組みを実施した。 ・総務省や奈良県、他自治体等と連携し、オープンデータ推進に関する活動を行った。	行政の透明性を高め市民によるデータ活用の文化を根付かせるため、庁内での研修を継続して行うとともに、市民に対しても親しみやすいデータ活用事例を提示していく。市民向けのオープンデータ活用イベントを通じて各課から公開されたデータの活用方法を知ってもらい庁内にフィードバックすることでオープンデータ活用の好循環を作り市民と共に都市活力向上を図る。	② オープンデータ公開件数(件) 
課題解決のために必要な要素		
<input type="checkbox"/> 財源 <input checked="" type="checkbox"/> 人員 <input checked="" type="checkbox"/> 組織体制 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (データリテラシーの高い職員を増やす必要がある。)		
細分野の進捗度	進捗度選択の理由	目指す値 実績値
C1	オープンデータセット数や市民、民間事業者によるデータ利活用は順調に進んでいると考えるが、二次利用しやすい形式でのオープンデータ化の推進についてはさらに進めていく必要があるため。	R1 R1 290 314
多様な主体との協創による取組	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法	指標
行政事務効率化のためのICT利活用にあたり、様々な事業者による庁内展示会を実施し、担当課等へのデモ体験を通して意見を収集しシステム導入を進めた。また、マイナンバー普及にむけ、県内他市と共同して県庁職員を対象としたマイナンバーカード臨時交付申請受付を実施した。また、市内11箇所の郵便局に、マイナポータル端末を設置するための準備を進めた。	市民サービス向上と行政事務効率化双方に効果的なICT利活用に向け引き続き市民や各課から課題や要望を吸い上げ、ICT化導入を進める。国は令和4年度末までに全国民がマイナンバーカードを所持していることを想定しているため、引き続き交付促進を図るとともに、コンビニ交付サービスの普及促進に努める。	③ コンビニ交付等の利用率(%) 
課題解決のために必要な要素		
<input checked="" type="checkbox"/> 財源 <input checked="" type="checkbox"/> 人員 <input checked="" type="checkbox"/> 組織体制 <input type="checkbox"/> その他		
細分野の進捗度	進捗度選択の理由	目指す値 実績値
B2	緊急時においてもセキュリティを担保したままサービスが提供できるような新たな観点でのICT活用の検討が必要となっている。またマイナンバーカード交付円滑化計画を策定し交付率は計画値を上回る実績となったが、更なる交付率及び利用率の上昇に向けてマイナンバーカード関連事業に係る組織体制の整備と人員確保は急務である。	R1 R1 25.0 25.1

A:5年後のまちをすでに実現している B1:5年後のまちの実現に向けて順調に進んでいる B2:5年後のまちの実現に向けて概ね順調に進んでいる
C1:5年後のまちの実現にはもう少し努力が必要である C2:5年後のまちの実現には努力が必要である C3:5年後のまちの実現には相当努力が必要である

総合計画審議会からの5年後のまちの実現に向けた提言等

細分野	5年後のまち	5年後のまちの実現に効果のあった取組 (効果のあった取組から順に)	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠
財政運営	① 社会保障費の増加に対応し、安定的な歳入を確保することで、一定の投資的経費を賄える健全な財政運営が行われている。	①3 市債は、世代間の負担の公平性も考慮しつつ、将来世代への負担の増加につながらないよう厳選して借入します。(財政課)	生駒北学校給食センター整備事業等、多額の財源を必要とする事業については地方債の発行により財政負担を平準化しているほか、借入時には普通交付税として算入される起債を活用することにより、将来負担を軽減し、健全な財政運営に努めている。
		①6 納付環境を整備することにより、納期内納付の推進とさらなる利便性の向上に努めるとともに、税込確保を図ります。(収税課)	H31年4月からスマートフォン決済アプリを利用して市税や保険料が納付可能に、令和元年10月から地方税共通納税システムを利用して市県民税(特別徴収分)や法人市民税の電子納税が可能となり、利便性が向上した。
		①7 ふるさと納税をより積極的に活用し、寄附金の増加に努めます。(行政経営課)	返礼品の公募等により145品目から166品目に拡充したほか、具体的な事業を9事業、用途に設定した。(R1寄附:3,446件 66,844,000円) また、H31年4月に全国で初めて「ふるさとレガシーギフト」を導入し、R1年9月に100万円(1件)の申込みを受けた。
	市民実感度		
細分野	5年後のまち	5年後のまちの実現に効果のあった取組 (効果のあった取組から順に)	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠
公会計	② 地方公会計を活用し、長期的な視点で財政運営が行われている。	②1 国の示す統一的な基準による財務書類を毎年度作成し、今後の財政運営に活用します。(財政課)	地方公会計を活用して詳細な財務分析を行うため、国の示す統一的な基準による財務書類を作成し、資産・負債等のストック情報と行政サービスにかかるコストのフロー情報を合わせて把握している。
	市民実感度		

多様な主体との協創による取組	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法	指標																						
<p>ふるさと納税制度は「生まれ育ったふるさとに貢献できる制度」、「自分の意思で応援したい自治体を選ぶことができる制度」として創設され、寄附金の使途は具体的に応援したいテーマが選択できるようになっており、市内外の寄附者との協創によるまちづくりに寄与している。</p> <p>また、魅力ある返礼品を市内事業者等と開発するなどの取組により、多くの寄附を呼びかけている。</p>	<p>今後、生産年齢人口の減少に伴い、歳入において市税収入の増加は見込めず、歳出においては社会保障関係費が年々増加し、経常経費が市の財政を逼迫する厳しい状況である。</p> <p>引き続き、中長期的な視点で財政計画を作成するとともに歳入確保に努め、事業見直し等を進めて経常経費の縮減に努めていく必要がある。</p>	<p>① 経常収支比率(%)</p> <table border="1"> <tr><th>年次</th><th>値</th></tr> <tr><td>H26</td><td>86.2</td></tr> <tr><td>H27</td><td>88.1</td></tr> <tr><td>H28</td><td>91.1</td></tr> <tr><td>H29</td><td>91.7</td></tr> <tr><td>H30</td><td>93.5</td></tr> <tr><td>R1</td><td>94.3</td></tr> <tr><td>R2</td><td>95.8</td></tr> <tr><td>R3</td><td>98.1</td></tr> <tr><td>R4</td><td>98.9</td></tr> <tr><td>R5</td><td>99.4</td></tr> </table>	年次	値	H26	86.2	H27	88.1	H28	91.1	H29	91.7	H30	93.5	R1	94.3	R2	95.8	R3	98.1	R4	98.9	R5	99.4
		年次	値																					
		H26	86.2																					
		H27	88.1																					
H28	91.1																							
H29	91.7																							
H30	93.5																							
R1	94.3																							
R2	95.8																							
R3	98.1																							
R4	98.9																							
R5	99.4																							
<p>課題解決のために必要な要素</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 財源 <input type="checkbox"/> 人員 <input type="checkbox"/> 組織体制</p> <p><input type="checkbox"/> その他 ()</p>	<p>① 実質公債費比率(%)</p> <table border="1"> <tr><th>年次</th><th>値</th></tr> <tr><td>H26</td><td>1.8</td></tr> <tr><td>H27</td><td>0.7</td></tr> <tr><td>H28</td><td>0.2</td></tr> <tr><td>H29</td><td>1.3</td></tr> <tr><td>H30</td><td>2.5</td></tr> <tr><td>R1</td><td>5.1</td></tr> <tr><td>R2</td><td>2.5</td></tr> <tr><td>R3</td><td>2.5</td></tr> <tr><td>R4</td><td>2.5</td></tr> <tr><td>R5</td><td>2.7</td></tr> </table>	年次	値	H26	1.8	H27	0.7	H28	0.2	H29	1.3	H30	2.5	R1	5.1	R2	2.5	R3	2.5	R4	2.5	R5	2.7	
年次	値																							
H26	1.8																							
H27	0.7																							
H28	0.2																							
H29	1.3																							
H30	2.5																							
R1	5.1																							
R2	2.5																							
R3	2.5																							
R4	2.5																							
R5	2.7																							
<p>進捗度選択の理由</p> <p>B2 優良起債やふるさと納税の活用、納付環境の整備により歳入の確保に努めているが、経常収支比率の改善のためには引き続き経常経費の抑制に努める必要があるため。</p>	<p>目指す値</p> <p>R1</p> <p>95.4</p>																							
	<p>実績値</p> <p>R1(見込値)</p> <p>94.3</p>																							
多様な主体との協創による取組	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法	指標																						
<p>R2年3月、生駒市行政改革推進委員会において「生駒市公共施設マネジメント推進計画(案)」について答申されるなど、協創による取組が進められている。</p>	<p>地方公会計を活用して施設の維持・管理に係る資料を作成し、ファシリティマネジメントに活かしていく必要がある。</p>	<p>② 資産老朽化比率(%)</p> <table border="1"> <tr><th>年次</th><th>値</th></tr> <tr><td>H29</td><td>59.0</td></tr> <tr><td>H30</td><td>60.8</td></tr> <tr><td>R1</td><td>61.0</td></tr> <tr><td>R2</td><td>62.0</td></tr> <tr><td>R3</td><td>63.0</td></tr> <tr><td>R4</td><td>64.0</td></tr> <tr><td>R5</td><td>65.0</td></tr> </table>	年次	値	H29	59.0	H30	60.8	R1	61.0	R2	62.0	R3	63.0	R4	64.0	R5	65.0						
		年次	値																					
		H29	59.0																					
		H30	60.8																					
R1	61.0																							
R2	62.0																							
R3	63.0																							
R4	64.0																							
R5	65.0																							
<p>課題解決のために必要な要素</p> <p><input type="checkbox"/> 財源 <input type="checkbox"/> 人員 <input checked="" type="checkbox"/> 組織体制</p> <p><input type="checkbox"/> その他 ()</p>	<p>目指す値</p> <p>R1</p> <p>61.0</p>																							
<p>進捗度選択の理由</p> <p>B2 生駒市公共施設マネジメント推進計画(案)が作成され、今後、地方公会計に基づく資料の分析結果を活用していく予定であるため。</p>	<p>実績値</p> <p>R1</p> <p>未確定(決算分析中)</p>																							

A:5年後のまちをすでに実現している B1:5年後のまちの実現に向けて順調に進んでいる B2:5年後のまちの実現に向けて概ね順調に進んでいる
C1:5年後のまちの実現にはもう少し努力が必要である C2:5年後のまちの実現には努力が必要である C3:5年後のまちの実現には相当努力が必要である

総合計画審議会からの5年後のまちの実現に向けた提言等

6-1-4 職員・行政組織

細分野	5年後のまち	5年後のまちの実現に効果のあった取組 (効果のあった取組から順に)	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠
人事制度	①少数精鋭で効率的・効果的な職員体制となっている。	①4 優秀な人材確保に向け、採用PRや説明会の開催等、早期から積極的な採用活動を展開します。(人事課)	事業者と連携し、行政課題の解決を目的とした採用プロジェクトを実施した。収益確保、ICT、観光、人事、教育、地域活力創生分野で優秀人材の採用を行い、各人材の専門的な知見や前例にとらわれない発想を活かした、効果的な施策の企画・実行を行える職員体制を推進した。
		①3 職員の能力・実績を適正に評価する人事評価制度を効果的・効率的に運用することで、その意欲と能力の発揮を促すとともに、適材適所の人事配置を推進し、効果的な人事管理と人材育成に活用します。(人事課)	人事評価の評価期間を見直し、評価面談によるコミュニケーションを重視した運用に切り替えることで、職員のさらなる意欲向上と能力発揮につながる制度改正を行った。また、職員表彰に、市民からの評価を受ける仕組みを取り入れることで、効果が高い施策に取り組む職員の意欲をより高める機会とした。
	市民実感度		
細分野	5年後のまち	5年後のまちの実現に効果のあった取組 (効果のあった取組から順に)	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠
人材育成	②職員が能力を向上・発揮して業務を遂行している。	②1 生駒市人材育成基本方針に基づき、社会情勢をとらえたテーマ別研修のほか、地域に入って市民と協創し、課題解決することを具体的に想定した研修を実施します。(人事課)	実現可能性を考慮した政策を立案する政策形成実践研修や多様な主体との合意形成を図るための手法について自治会や市民活動団体の方々と共に学ぶファシリテーション研修等を実施し、業務上で活用できる実用的なスキルの向上に努めた。
		②2 職員の地域における課題解決能力・協創力の向上に資する自主参加型研修を実施します。(人事課)	実際に地域と関わりながら様々な成果を上げている他自治体職員を講師として招く時間外の勉強会「オンリーワン研修」を2回実施し、地域への入り方や仕事に対する姿勢を学ぶことで、地域における課題解決能力や住民との協創力の向上の一助とした。
	市民実感度		
細分野	5年後のまち	5年後のまちの実現に効果のあった取組 (効果のあった取組から順に)	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠
行政組織	③市のビジョンに即した、柔軟で連携のとれた機能的な組織になっている。	③1 総合計画の施策評価の結果をもとに、予算や人員、組織等の経営資源の最適かつ効果的な配分を行います。(企画政策課)	総合計画の施策体系を勘案してR2年4月付で行政組織の改編を行い、行政経営課やICTイノベーション推進課を新設するなど、まずは総合計画と連動した行政経営を行える組織体制を整えた。
		③2 各部課間をまたがる行政課題や緊急に対応すべき行政課題に対応するため、プロジェクトチームの設置等の調整機能を充実します。(企画政策課)	政策形成実践研修の一環でプロジェクトチームを設置し、3班に分かれて政策課題の解決に向けた調査研究を行った。必要に応じてプロジェクトチームを設置し、分野横断的な課題に対応することができた。
	市民実感度		

多様な主体との協創による取組	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法	指標
<p>・求人サイト運営事業者と連携し、行政課題の解決を目的とした採用プロジェクトを実施した。</p> <p>・職員表彰に、市民からの評価を受ける仕組みを取り入れた。また表彰式に市民が参加し、職員とともに取組を紹介する機会を設けた。</p>	<p>限られた人的資源の中で、職員個々の能力を引き上げるため、人事評価や表彰など職員の意欲を向上するための制度を改善・活用し、さらなる人材育成につなげる必要がある。</p>	<p>① 時間外勤務手当(千円)</p>
課題解決のために必要な要素		
<input checked="" type="checkbox"/> 財源 <input checked="" type="checkbox"/> 人員 <input checked="" type="checkbox"/> 組織体制 <input type="checkbox"/> その他 ()		
細分野の進捗度	進捗度選択の理由	目指す値 実績値
B2	時間外勤務手当の目標値には達成できていないが、優秀人材の採用による業務遂行体制の強化や、職員の個々の能力向上を目的とした人事評価や表彰制度の見直しなど、着実に実行し効果をあげているため。	R1 R1 176,640 177,151
多様な主体との協創による取組	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法	指標
<p>・他自治体職員を講師として招く「オンリーワン研修」</p> <p>・自治会や市民活動団体の方々と共に受講するファシリテーション研修</p>	<p>時代の流れにあわせ、職員に求められる能力も変化するため、人事制度や研修計画を定期的に見直すことで、職員ひとりひとりが能力を発揮できるよう人材育成を行う必要がある。</p>	<p>② 職員の地域における課題解決能力・協創力の向上に資する研修・勉強会等の開催数(回)</p>
課題解決のために必要な要素		
<input type="checkbox"/> 財源 <input type="checkbox"/> 人員 <input checked="" type="checkbox"/> 組織体制 <input type="checkbox"/> その他		
細分野の進捗度	進捗度選択の理由	目指す値 実績値
B2	今後も人事制度や研修計画を定期的に見直ししながら、引き続き人材育成を行っていく必要があるが、指標の目標値も達成しており、概ね順調に進んでいると判断するため。	R1 R1 3 4
多様な主体との協創による取組	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法	指標
<p>行政組織の改編にあたり、効果的な組織となるよう、他市町村と情報共有を行った。</p>	<p>行政課題が複雑化する中、分野横断的に課題解決を図る必要があるが、縦割りの意識が根付いているところもある。積極的に部署間での連携を図り、必要ときに助け合い相乗効果を生み出せるよう、普段から良好な関係性を築く必要がある。</p>	<p>③ プロジェクトチームによる事業実施件数(件)</p>
課題解決のために必要な要素		
<input type="checkbox"/> 財源 <input type="checkbox"/> 人員 <input type="checkbox"/> 組織体制 <input type="checkbox"/> その他 ()		
細分野の進捗度	進捗度選択の理由	目指す値 実績値
C1	第6次総合計画策定後、その施策体系を勘案し組織改編を行った。これにより、市のビジョンに則して機能的に業務遂行できる土台を作ることができたが、今後、この組織を機能させるとともに、分野横断的な課題に対して柔軟に対応できるよう組織風土を改善する必要があるため。	R1 R1 2 1

A: 5年後のまちをすでに実現している B1: 5年後のまちの実現に向けて順調に進んでいる B2: 5年後のまちの実現に向けて概ね順調に進んでいる
 C1: 5年後のまちの実現にはもう少し努力が必要である C2: 5年後のまちの実現には努力が必要である C3: 5年後のまちの実現には相当努力が必要である

総合計画審議会からの5年後のまちの実現に向けた提言等